

市民連合NEWS

Vol. 10

発行日:2017年10月5日 発行/会長:今井恭男 〒320-8540 宇都宮市旭1-1-5 TEL. 028-632-2619 FAX. 028-632-7264

議会報告 平成29年第3回市議会定例会

9月市議会では議案20件(人事案2件・予算案5件・条例案3件・その他の事件議決案10件)と議員提出議案2件、陳情4件が審議されました。

議案

一般会計補正予算(第2号) 20億2,164万6千円 →可決

【補正の内容】

●宇都宮工業団地企業立地促進事業用地の宇都宮市土地開発公社からの取得に伴う増(8.7ヘクタールのパナソニック工場跡地を民間企業へ売却するため ※11月公募開始予定)

一般会計補正予算(第3号) 4億7,675万7千円 →可決

【主な内訳】

- 企業立地・定着促進拡大再投資補助金の申請件数が当初見込みを上回ったことに伴う増 …1億4,407万9千円
- 農業者の高収益な作物栽培への支援に対する県補助金の交付決定に伴う増 …3,639万3千円
- 就学援助制度の変更に伴う増 …933万8千円(生活困窮世帯の小学校入学前の児童に対し入学後7月支給していた「新入学準備金」を入学前の3月支給に変更)

一般会計補正予算(第4号) 1億2,333万4千円 →可決

【補正の内容】

●衆議院の解散に伴い、平成29年10月22日に執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費の増

議員提出案

北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議 →可決

平成29年8月29日の北朝鮮が強行した弾道ミサイル発射は、世界と地域の平和と安定にとっての重大な脅威であり、国連安保理決議などに違反する暴挙であることから、本市議会として強く抗議するとともに、北朝鮮に対して、これ以上の軍事的挑発を行わないこと、国際社会および関係国に対しては経済制裁とあわせ、対話による解決の道を追求することを強く求める決議。

宇都宮市歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定 →可決

歯と口腔の健康は、食べ物を味わう、会話を楽しむといった生活の質の向上に大きな役割を果たしている

ともに、全身の健康の保持増進のためにも重要なものであることから、市全体で歯及び口腔の健康づくりの重要性を共有し、各関係主体が連携して恒常的に歯及び口腔の健康づくりを推進するため条例を制定しようとするもの。

その他の事件議決案

軌道敷設工事施工認可申請に係る道路管理者の意見について →可決

【当会派の見解】

この議案は、「軌道法」に基づく「工事施工」の認可申請に伴い、栃木県知事から軌道が敷設される道路の道路管理者の意見を求められたため、道路管理者として同意する旨回答しようとするものであるが、本同意においては、各種技術上の審査を行うものであり道路構造令や構造計算、栃木県公安委員会の確認も取れている等の事から原案を認めざるを得ないが、本同意は「地元と協議中の平石地区の導入ルート等を確定するものではない」との確認をとっており、引き続き各種調整及び説明を丁寧に行うことを要請した。当会派としては、これまで訴え続けてきたとおり「LRTの着工には市民合意が不可欠である」との考えは変わらないものである。

平成28年度 宇都宮市一般会計・特別・企業会計決算の認定について

一般会計・特別会計決算審査特別委員会

	歳入 (前年比)	歳出 (前年比)	差引額 (前年比)	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額 (前年比)
一般会計	1,962億8,101万円 (-0.9%)	1,929億287万円 (-0.5%)	33億7,813万円 (-16.9%)	21億9,228万円 (+21.8%)	11億8,584万円 (-47.7%)
特別会計	1,149億985万円 (+2.3%)	1,139億686万円 (+1.7%)	9億2,299万円 (+196.1%)	2億4,174万円 (+85.9%)	6億8,124万円 (+275.0%)

企業会計決算審査特別委員会

		収入	支出	差引額
水道事業	収益的収支	116億545万円	94億7,721万円	21億2,823万円
	資本的収支	5億3,748万円	42億4,943万円	△37億1,195万円
下水道事業	収益的収支	140億6,459万円	127億8,297万円	12億8,162万円
	資本的収支	32億6,950万円	80億1,081万円	△47億4,131万円
中央卸売市場事業	収益的収支	7億1,801万円	7億1,542万円	259万円
	資本的収支	5,084万円	1億1,290万円	△6,206万円

※資本的収支での不足額(△表示)については収益的収支での利益や積立額などで補いました。
※表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

平成28年度決算の概要

【歳入】
一般会計の歳入は前年度と比較すると17億3,183万円(0.9%)減少している。これは主に臨時福祉給付金事業の実施に伴う国庫支出金(10.3%増)や、雇用・所得環境の改善等により市税(1.0%増)収入などがそれぞれ増加したものの、中小企業事業資金預託金の減少による貸付金元金収入の減額(-10.4%)や、地方消費税交付金(-28.7%)・市税が増加したことによる普通交付税(-9.3%)がそれぞれ減少したことによるもの。

【歳出】
支出額を前年度と比較すると10億4,514万円(0.5%)減少している。主な理由として臨時福祉給付事業の実施や、教育・保育施設への入所児童数の増加に伴う給付費の増加などにより民生費が5.5%、岡本駅周辺地区整備費の増額などにより土木費が8.9%増額したものの、公共施設等整備基金への積立額の減額などによる総務費の17.9%減や、中小企業事業資金貸付金の減額などによる商工費の8.7%減、消防緊急通信指令システム更新事業の終了などによる消防費の21.0%減などがそれぞれ減少したことによるもの。

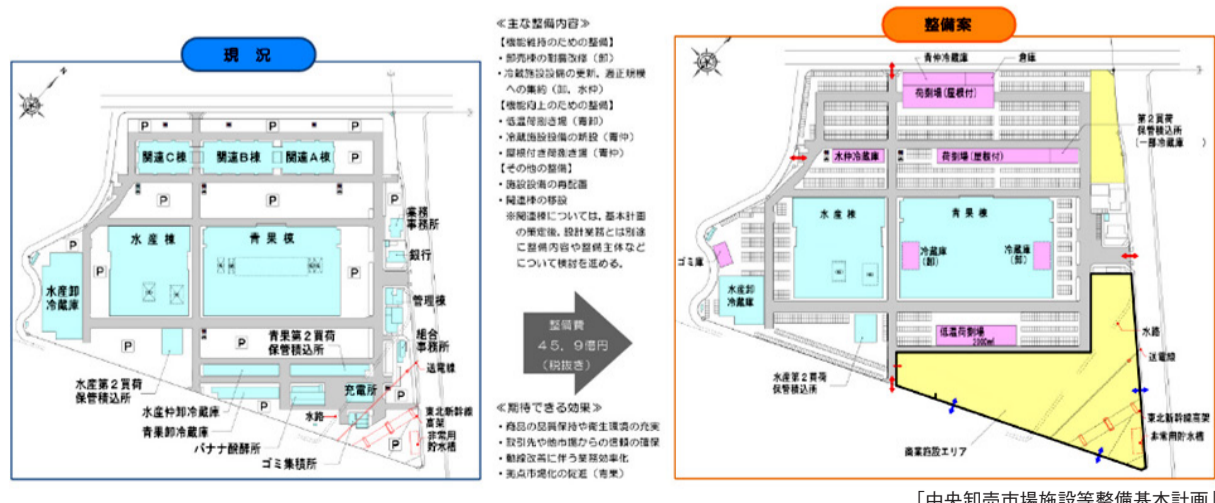
収益的支出は全ての企業会計において実質収支は黒字となっている。また資本的支出決算額の主なものは企業債償還金であるが、公的資金補償金免除線上償還制度を活用した低金利への借り換えなどによるものであり、支払利息の減少による経営改善効果は高い。不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

会派意見

一般会計・特別会計
当会派としては予算に対する事務の執行としては概ね適切な運営が行われていることから決算の認定を可とするが、年間3万件近い児童相談や増加する高齢者に対する保健師の増強や、市民ニーズを適切に把握するための世論調査の項目精査、LRT事業の住民合意、市内への観光誘客促進や仕事の維持・創出に向けた経済対策の強化、年間を通じた待機児童の解消や、給付型奨学金の拡大を含む教育環境の充実などの課題に対する改善を求めるものである。

水道事業・下水道事業
本格的な人口減少社会の到来により大幅な給水収益の伸びは期待できず、老朽化する施設や耐震化への対応、管路及び管渠の更新に多額の資金を要することが見込まれることから、今後とも下水道の接続を促進するとともに、水需要に応じた受水となるよう努めることを提言し、認定を可とした。

中央卸売市場事業
開設以来40年余を経過する施設環境や老朽化などの課題に対応し、平成28年9月に策定した「宇都宮市中央卸売市場施設等整備基本計画」に基づき整備が進められているが、卸売市場法の抜本改正の動きがあり、一部計画に遅れが生じる可能性が出ている。開設者として、国の動向を見極めながら市場関係者のニーズに対応した施設設備の整備を進めるよう要望し、決算審査の認定を可とした。



【中央卸売市場施設等整備基本計画】

9月市議会定例会では当会派から山本正人、駒場昭夫の2名が質問に立ちました。